

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5


※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
1-1	5	<p><「自動運転」の社会実装></p> <p>●自動運転は、人口減少・高齢化の中での移動手段の確保、人手不足対策といった社会課題解決に加えて、新しいビジネスや付加価値の創出といった面でも重要と考える。一方で、社会実装に向けては、技術的課題のみならず事故時の責任の所在の明確化や社会受容性の醸成等の課題が存在していると認識している。</p> <p>●経済産業省では、地域における新たなモビリティサービスの社会実装の実現に向けて、全国での横展開モデルとなるような高度なMaaSの実証事業を行っているところ。また、自動運転レベル4の研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を行う新たなプロジェクト(RoAD to the L4)を2021年に立ち上げ、実現・普及に向けて取り組んでいる。</p> <p>●中部経済産業局においても、地域でのMaaS普及や取組の促進を目指し、自治体職員を対象とした現場見学会や勉強会の開催を通じて取組検討のきっかけづくりを行っているほか、10月に開催した「スマートモビリティ シンポジウム2022」において、貴県の自動運転に係る取組や地域事業者による自動運転の取組事例等について情報発信を行ったところ。</p> <p>●貴県においても自動運転の実証事業を先導的に進められていると認識している。今回、柱1の「自動運転」の分野での社会実装の評価判定が「×」(進捗が思わしくない)となっているが、当局としても社会受容性の醸成に向けて自治体等とも連携しながら取り組んで参りたいと考えており、引き続き中長期的な観点から積極的な取組を期待したい。</p>	<p>○経済産業局</p> <p>技術面のみならず、事故時の責任の所在等については、本県としても社会実装に向けての課題の一つと認識しており、本県から国に対し、制度設計整備を要請しているところである。なお、社会実装件数については、2023年2月に春日井市で1件実装されたため、2023年2月時点の件数は1件となり、2025年度までに3件という目標に向けて着実に進捗しているところである。引き続き、貴局とも連携しながら自動運転の社会実装に向けた取組を進めてまいりたい。</p>	経済産業局次世代産業室
1-2	7	<p>航空宇宙産業は引き続き伸びしろのある成長産業である。本所としても、エアロマート名古屋や航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座の開催等、航空宇宙産業の振興に努めていく。引き続き連携しながら取り組みを進めたい。</p>	<p>○経済産業局</p> <p>あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムには名古屋商工会議所も構成団体として参加しており、引き続き地域一体となって、販路拡大や人材育成等の航空宇宙産業振興施策を実施していく。</p>	経済産業局次世代産業室
1-3	7	<p>愛知県をはじめとする中部圏の航空機サプライチェーン各社は、新型コロナウイルス感染症拡大に端を発した航空機需要の低迷や三菱スペースジェットの開発中止などにより、厳しい経営環境に晒されている。まずは、真に困窮している事業者の支援をお願いしたい。加えて、ボーイングの機体開発や製造、装備品の生産に頼っている現状を踏まえ、企業の持続的発展に向けた取り組みへの支援を進めてほしい。</p>	<p>○経済産業局</p> <p>三菱スペースジェットの開発中止や、新型コロナウイルス感染症拡大による航空機需要低迷の影響を把握するため、随時、アンケート調査やヒアリングを実施し、状況に応じたきめ細かな支援を実施していく。</p> <p>また、現在実施している販路開拓支援に加え、2023年度からは、一貫生産体制構築を通じた中小サプライヤーの競争力強化支援や、新規分野での受注獲得のための集中的なハンズオン支援を実施し、県内企業の持続的発展に資する支援を実施する。</p>	経済産業局次世代産業室
1-4	11	<p>STATION Aiについては、当県のスタートアップ拠点として大いに期待しています。スタートアップ・エコシステムの形成・充実を図るためには、企業のオープンイノベーションの取り組みのように、関係機関・大学等の連携を中部圏の他県も巻き込みながら展開していくことが重要だと考えますが、その点についての現状評価と課題についてご説明ください。</p>	<p>○経済産業局</p> <p>愛知県、(一社)中部経済連合会、名古屋大学、名古屋市等をはじめとする愛知県・名古屋地域は浜松市等の浜松地域とともに内閣府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」に認定され、日本を代表する世界的な製造業の集積地として、革新的なイノベーションとスタートアップの創出、シナジー効果の発揮に一体的に取り組んでいる。当地域の認知・理解を高め、海外の投資家、企業、人材を巻き込み、世界に伍する日本型のスタートアップ・エコシステム拠点となるべく、JETROと連携して当地域を海外に効果的かつ戦略的に発信するとともに、当地域と海外機関との連携をより一層強化する取組を推進していく。</p> <p>また、愛知県では、産業の競争力を維持・発展するために、スタートアップを起爆剤とする新たなイノベーション創出の仕組み作りが喫緊の課題であると考え、2018年10月に地域の総合戦略である「Aichi-Startup戦略」を策定した。本戦略の推進母体である「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」には、企業171社、金融機関25団体、名古屋大学をはじめとする地域の17大学などが参画(2023年2月1日時点)し、地域一体となってスタートアップ・エコシステムの形成・充実に取り組んでいるところである。</p> <p>今後、2024年10月のSTATION Aiオープンに向けて、プレイヤーの一層の充実が求められるため、「Aichi-Startup推進ネットワーク会議」を軸にスタートアップ・エコシステムの形成・充実に向けた取組を推進していく。</p>	経済産業局スタートアップ推進課

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
1-5	11 12 13 14	今後、ベンチャー・スタートアップと当地域中小企業との連携が増えていくことが期待される。本所では、スタートアップの拠点の一つである「なごのキャンパス」にて、各種相談の他、リバーズピッチ等によるオープンイノベーションの推進に力を入れている。STATION Aiをはじめ、県内の各拠点とも連動し取り組みを進めてまいりたい。また「空飛ぶクルマ」や「ドローン」など、当地の特徴を出せる分野への注力も有益ではないか。	<p>○経済産業局 本県では、世界的にみても優位性の高い本県のモノづくり企業とスタートアップとを双方向から有機的に結び付け、オープンイノベーションを基本コンセプトとして、愛知県独自のスタートアップ・エコシステムの形成を目指している。 こうした中、「あいちロボット産業クラスター推進協議会」を核としてドローンを始めとした次世代モビリティの実証実験を行っており、PRE-STATION Aiメンバーのドローン機体メーカーも参画している。 今後も、当地域に集まるスタートアップと当地域で実施する実証・実装支援事業を連動させ、当地域の強みであるモノづくり企業や保有する最先端技術を生かした、あいち独自のスタートアップの創出・育成・展開・誘致を推進する。</p>	経済産業局スタートアップ推進課
1-6	11 13	「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」の出資金額及び「起業支援金」の実績を知りたい	<p>○経済産業局 「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」に対し、ソフトバンク3億円、愛知県2億円、名古屋市1億円を始め、県内事業会社や金融機関も出資している（ファンド規模15億円）。本ファンドは2023年2月時点で3社のスタートアップに投資を行っている。 「起業支援金」について、2022年度は、98件の応募があり、21件支給見込みである。2019～2022年の累積支給件数は67件である。</p>	経済産業局スタートアップ推進課
2-1	21	「今後の方向性」の「新しい生活様式や新たな社会課題」の発掘の方法について、何かアイデアがあれば教えてください。	<p>○経済産業局 商店街へのヒアリング、商店街の連合団体からの要望や意見交換、中小企業等への訪問ヒアリングなどを通じ、商店街や店主の生の声を収集するとともに、報道や資料なども活用することにより、新しい生活様式や新たな社会的課題の発掘をしていく。</p>	経済産業局商業流通課
2-2	20 21	中部圏が水素・アンモニアの利活用における先進地域となるためには、エネルギー源としての水素やアンモニアの認知度が低いことが課題であり、ユーザーの認知度が向上が欠かせない。今回、追加・拡充する取り組みに「水素・アンモニアの普及啓発」が書き加えられたことを評価したい。	<p>○経済産業局 引き続き、展示会等のイベントへの出展、セミナーやワークショップの開催等により普及啓発を行い、水素・アンモニアに対する理解増進、社会受容性を高めていく。</p>	経済産業局産業科学技術課
3-1	23	アフターコロナに向けて観光分野は重要な産業となるが、21年度・22年末時点での本県実績は、東京都や大阪府との比較でコロナ前からの戻りは相対的にどう評価されるか？	<p>○観光コンベンション局 観光庁の実施する「宿泊旅行統計調査」によると、2021年及び2022年の延べ宿泊者数は2019年（感染拡大前）と比較して、東京・大阪より減少率が低かった。また、2022年12月の延べ宿泊者数は2019年同月比2.8%増であり、特に日本人延べ宿泊者数は19.1%増と、東京都（16.8%増）、大阪府（13.0%増）を上回った。一方、外国人延べ宿泊者数については、愛知県は70.2%減と、東京都（1.1%減）、大阪府（40.3%減）と比べて、回復のスピードが遅れていることから、全国のインバウンド回復の流れに乗り遅れることのないよう取り組みを進めてまいりたい。</p>	観光コンベンション局
3-2	24	「1 愛知県ならではの魅力向上と効果的なPR/プロモーション①」の取組内容の実績を知りたい	<p>○観光コンベンション局 観光コンベンション局において取り組む誘客促進事業は、武将観光、産業観光、ジブリパークなどのテーマを、愛知県ならではの魅力（＝ツウな魅力）として捉え、それぞれのテーマを取り扱う事業内で魅力向上と効果的なPR/プロモーションを実施している。 2021年度の年次報告： https://www.pref.aichi.jp/kanko/kankose/houkoku/2021/02_houkoku.pdf ※2022年度の実績は2023年秋に公表を予定</p> 	観光コンベンション局

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
3-3	25 26	ジブリパークや武将を観光の起爆剤として、周辺地域も含めた広域的な観光の促進にも注力してほしい。また、観光誘客という観点では、2025年の大阪万博や2026年のアジア競技大会などビッグイベントが続くことから、このチャンスを活かす施策を打ってほしい。	○観光コンベンション局 ジブリパークのチケット販売サイト内に開設した特設サイト「ジブリパークのある愛知」において、観光プログラムやモデルコースを紹介することにより、ジブリパーク来園者に周遊観光を促すほか、大河ドラマ「どうする家康」の放送にあわせ、交通事業者と連携したデジタルスタンプラリーの実施や、JR名古屋駅中央コンコース内ヘインフォメーションセンターの設置を通じて、県外からの観光誘客と県内各地への周遊促進に取り組んでおり、今後も、周辺地域も含めた広域的な観光促進に取り組んでいく。 また、大阪・関西万博とも連携するほか、アジア・アジアパラ競技大会を通して、アジア各国における本県の知名度が高まることが期待される機会を捉え、来県が期待される国・地域の旅行会社及び一般旅行者に向けた積極的なプロモーションを実施し、大会前後の期間の誘客を促進していく。	観光コンベンション局
3-4	28	「今年度実績」の「ムスリム旅行者受入セミナー」実施の効果はどの程度見込めるのか教えていただきたい。コロナ後に、愛知に来てもらえる観光客の増加に繋がれば良いと思う。	○観光コンベンション局 セミナーでは、県内の飲食施設及び宿泊施設のムスリムフレンドリー対応の実例、取組等について紹介する講演や意見交換会を実施した。宿泊施設・飲食施設・観光施設・商業施設運営事業者及び自治体・観光協会職員等54名が参加し、ムスリム旅行者についての理解や環境整備に向けた意識啓発につながった。2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向けて、ムスリム旅行者が快適に滞在できる環境整備を促進していく。	観光コンベンション局
3-5	29	スポーツ大会を通じた誘客として「アイアンマン 70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」を追加して欲しい。	○観光コンベンション局 「アイアンマン 70.3 東三河ジャパン in 渥美半島」に関する市町村等が行う周遊観光促進の取組の支援等により、スポーツ大会を通じた誘客に取り組んでいく。	観光コンベンション局
3-6	— (進捗管理指標)	延べ宿泊者の確実な伸びが見られることは今後への明るい兆候だと思います。	○観光コンベンション局 引き続き、宿泊者数の増加に取り組んでいく。	観光コンベンション局
4-1	31	外国企業の誘致実績でどのような業種が多いのか、概要が分かれば教えて頂きたい。	○経済産業局 製造業が約6割を占める。 ①輸送機械 ②サービス業 ③生産用機械 ④情報通信業 の順に多く、以上の業種で約半分を占めている。	経済産業局産業立地通商課
4-2	32 61	中小企業において、輸出を行っている企業は、行っていない企業に比べ、生産性が高いとの実証分析があります。61頁の「愛知ブランド企業」の情報発信の取り組みを、31頁の国際ビジネスの拡大支援と有機的に結び付けることで、輸出を含む中小企業の海外展開の実現に繋がっていただきたいと思います。	○経済産業局 県内では、国際ビジネスに関するワンストップ支援拠点として「あいち国際ビジネス支援センター」を設置し、県とジェトロ、(公財)あいち産業振興機構が相互に連携し、海外展開に関する相談対応や経済・産業、投資環境等に関する情報提供など、海外展開への意欲のある県内企業等に対する幅広い支援を実施している。 また、中国・上海とタイ・バンコクに設置している「海外産業情報センター」に、職員を派遣するとともに、中国・江蘇省、ベトナム、インド、インドネシアには、民間事業者等に委託して「サポートデスク」を設置し、各国に進出している県内企業からの各種相談対応や情報提供、進出企業間のネットワーク形成の促進等を実施している。 国際ビジネスの拡大支援との連携として、2024年3月に実施する「SMART MANUFACTURING SUMMIT BY GLOBAL INDUSTRIE」において、愛知ブランド企業の積極的な出展・情報発信を行うことで、中小企業の海外展開を後押ししていく。	経済産業局産業振興課/産業立地通商課
5-1	38	女性の労働力率は2021年度実績で77.2%となっており、進捗状況は◎であるが、正規労働者と非正規労働者の割合はどの程度か。数値の内容を教えてください。	○労働局 「あいちの就業状況(年報)」によると、女性の雇用者数159万2千人のうち、非正規の職員・従業員は89万8千人で、その割合は56.4%となっており、男性の19.7%と比べても女性は非正規の割合が大きくなっている。	労働局

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
5-2	39	1)年次有給休暇取得日数について、大企業と中小企業のそれぞれの取得日数(実績)を教えてください。その結果について課題があれば分析いただきたい。 2)管理職の女性比率は目標にないのでしょうか？愛知県の課題と認識しています。	1)労働局 労働者一人当たりの平均年次有給休暇取得日数については、企業規模が常用労働者数1,000人以上の企業では14.9日、300～999人の企業では11.2日、10～299人の中小企業では9.5日となっている(2022年労働条件・労働福祉実態調査)。 中小企業における年次有給休暇の取得状況は、大企業と比べ取得日数及び取得率ともに低い状況にあるため、有給休暇の取得が進むよう、いかに環境整備していくかが課題となっている。 そのため、県では年次有給休暇の取得促進及び多様な特別休暇を積極的に導入している中小企業等を奨励する「愛知県休み方改革マイスター企業認定制度」を創設し、休日の取得を促進していく。 2)県民文化局 ○管理的職業従事者に占める女性の割合(あいち男女共同参画プラン2025)進捗管理指標) 【目標値】20%(2025年度) 【現状値】13.5%(2017年度)※国が5年毎に行う就業構造基本調査の数値であり、2022年度実施結果は2023年度中公表予定 ○取組内容 「女性が元気に働き続けられる愛知」を実現するため、「あいち女性輝きカンパニー」の認証等を通じ、企業等における女性の活躍に向けた取組促進を図っている。また、働く女性のキャリアアップを支援する「女性管理職養成セミナー」や、女性が活躍しやすい職場風土や環境整備を目的とした「管理職向けワークショップ」を開催している。令和4年度には「あいち女性リーダー育成推進事業」により、女性リーダー講演会を開催し、役員等のリーダー育成に向け、企業の役員候補者等が女性リーダーを知る機会を提供することにより、働く女性のキャリアアップを後押しした。	県民文化局男女共同参画推進課 労働局
5-3	40	【質問】ヤングジョブあいち利用者の就職者数のうち、正社員雇用者数と割合を教えてください。 【意見】新卒者で3年以内の離職者が増加しており今後も増加が見込まれている。再就職の方法がわからない、どこに相談したらいいかわからない、良質(正社員)な就職先が見つからないと悩んでいる人が多く、新卒3～5年以内の若者に対する再就職支援を強化すべきではないか。	○労働局 2022年度12月末現在の実績で、就職者数4,420人のうち、正社員雇用者は4,020人で約9割が正社員雇用となっている。 また、ヤング・ジョブ・あいちでは45歳未満の求職者を対象としているが、その中でも「あいち若者職業支援センター」では、適性、適職探しをしたい方を対象に、キャリアコンサルタントや臨床心理士といった専門家による職業相談を受け付けている。 さらに、「愛知新卒応援ハローワーク」では、専門学校以上の学生及び卒業後3年以内の求職者に特化し、職業相談、職業紹介、ミニ面接会等を実施している。今後もそれぞれの機関が連携し、就職支援を行っていく。	労働局
5-4	42	障害者の法定雇用率が、2024年度から上昇することとなり(現行の2.3%→2024年4月2.5%、2027年7月2.7%)、現状の延長の施策では対応は不可能となるため新たな施策の検討が必要となる。	○労働局 国においては支援策の強化として、2023年度より、在宅就業障害者支援制度の登録要件の緩和や事業協同組合等算定特例への「特定有限責任事業組合」の追加などの施策が予定されている。 また、2024年度からは、週所定労働時間10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について雇用率への算定ができるようになるとともに、助成金の新設・拡充などの事業主支援の強化が予定されている。 県においても、障害者雇用の一層の促進に向け、支援の充実を図っていく。	労働局
5-5	42	【意見】いわゆるバブル世代が60歳を迎えることから、今後、企業内の再雇用から、別の企業での再就職のニーズが高まることが予想される。定年を迎える前に再就職に向けたキャリアコンサルティングや再就職先の紹介などの施策を強化すべきではないか。	○労働局 現在、県では、高齢者を対象とした就職相談会や中高年齢者向けの再就職支援セミナーの事業を実施しているが、今後、ニーズ等を踏まえ事業内容の見直しを検討していく。	労働局

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
5-6	42	「3 高齢者、障害者の活躍支援」の実績(就労率)の比較(全国、前年など)を知りたい	<p>○労働局 【障害者】 民間企業の雇用障害者数 2022 全国 613,958.0人 愛知県 37,439.5人 2021 全国 597,786.0人 愛知県 36,554.0人 実雇用率 2022 全国 2.25% 愛知県 2.19% 2021 全国 2.20% 愛知県 2.14%</p> <p>【高齢者】 高齢者の労働力人口比率 2022 全国 25.6% 愛知県 26.8% (65歳以上) 2021 全国 25.6% 愛知県 26.7%</p>	労働局
5-7	43	愛知県の地域特性として家族帯同の外国人が多く、家族を含めた地域での共生活動、特に将来を担う外国人児童・生徒の日本語教育の拡充に向けた取り組みの強化が必要となる。	<p>○県民文化局 子どもを対象とした地域の日本語教室の活動を支援するため、地元経済界の協力を得て、2008年度に愛知県国際交流協会に「日本語学習支援基金」を造成した。2016年度の第2次造成、2022年度の第3次造成にあたっては、県が基金総額の2分の1を拠出し、地域日本語教室を運営するNPO等に対し、継続して助成を行っている。 ・さらに人材面では、地元経済団体からの連携・協力の申し出を受け、昨年10月に、地域日本語教室で活動していただく企業ボランティアを協働で育成するなどの新たな取組も開始した。2023年度以降も、地域などを拡大し引き続き実施していく。</p> <p>○教育委員会 小中学校においては、日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行う日本語教育適応学級担当教員の配置や、外国人生徒等の在籍する小中学校に対してポルトガル語等に堪能な語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などへの支援を実施しているほか、児童生徒向けの初期指導教室を開設する市町村に補助を行っている。 また、県立学校においては、日本語によるコミュニケーション能力が十分に身につけていない外国人生徒等の学習や学校生活上の支援を目的とした、外国人生徒等教育支援員を配置している。外国人生徒等教育支援員の配置により、授業における学習支援や、校内外の文書の翻訳、保護者会での通訳等を行うとともに、小型通訳機も配備することで、日々の学校生活における円滑な意思疎通や日本語能力向上のための支援を行っている。加えて、外国人生徒等選抜を実施している県立高校や、定時制課程を持つ県立高校等に日本語教育支援員を配置している。 本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、引き続き、日本語教育の拡充に向けた取組の充実を図る。</p>	県民文化局多文化共生推進室 教育委員会

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
5-8	43	外国人労働者が不安なく地域社会に定着できるようにするには、「定住外国人や外国人留学生の雇用を促進するための取り組み」「多言語による情報発信の強化、防災・医療等の支援充実」「地域の日本語教育体制づくり、学校における日本語教育の充実」が重要であるため、引き続き取り組みを進めてほしい。また、こうした取り組みが十分に効果を発揮するためにも、県がリーダーシップを発揮して、国や市町村、経済団体、労働者団体、外国人支援団体との有機的な連携を行い、施策を進めてほしい。	<p>○政策企画局 県内に在学する外国人留学生の就職を支援するため、引き続き「留学生地域定着・活躍促進事業」により留学生と企業の相互理解の促進や、双方のマッチングにつながる機会を創出します。事業の実施にあたっては、愛岐留学生就職支援コンソーシアムをはじめ産学官と緊密に連携・協力して進めていく。</p> <p>○県民文化局 2020年4月に、県民文化局内に「あいち地域日本語教育推進センター」を設置し、市町村が主体となって、NPOや関係機関と連携しながら、日本語教育に取り組む体制づくりを推進している。2022年12月に策定した「第4次あいち多文化共生推進プラン」では、地域日本語教育の推進体制づくりを重点的な取組の一つとして掲げており、来年度は地域における初期日本語教室のモデル事業の拡大実施やほとんど日本語が分からない方を対象としたオンラインによる初期日本語教室を新たに実施していく。 愛知県国際交流協会内に設置している「あいち多文化共生センター」では、14言語で対応可能な相談窓口を設置し、医療、福祉などの日常生活に関することから、在留手続きや労働に関する専門的な相談まで幅広く対応し、生活環境の整備・充実に取り組んでいる。 大規模災害発生時に「愛知県災害多言語支援センター」を設置し、愛知県国際交流協会と共同で、外国人県民に対する情報発信や被災市町村に対する支援を行うこととしている。</p> <p>○労働局 外国人材の受入や共生に向けた環境整備が適切に行われるよう設置した「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」の「労働環境ワーキンググループ」において、国や市町村、経済団体、労働者団体、外国人支援団体等の構成団体と在留外国人の状況や支援の取組について、課題認識や情報共有を行っている。</p> <p>○教育委員会 小中学校においては、日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行う日本語教育適応学級担当教員の配置や、外国人生徒等の在籍する小中学校に対してポルトガル語等に堪能な語学相談員を派遣し、語学指導の補助や母語による生活適応相談などへの支援を実施しているほか、児童生徒向けの初期指導教室を開設する市町村に補助を行っている。 また、県立学校においては、日本語によるコミュニケーション能力が十分に身につけていない外国人生徒等の学習や学校生活上の支援を目的とした、外国人生徒等教育支援員を配置しています。外国人生徒等教育支援員の配置により、授業における学習支援や、校内外の文書の翻訳、保護者会での通訳等を行うとともに、小型通訳機も配備することで、日々の学校生活における円滑な意思疎通や日本語能力向上のための支援を行っている。加えて、外国人生徒等選抜を実施している県立高校や、定時制課程を持つ県立高校等に日本語教育支援員を配置しているほか、県立の定時制高校に就労アドバイザーを配置し、キャリア教育支援やハローワーク等の関係機関及び事業者と連携した活動を行うことで、就職先の開拓、就労に結びつけている。 その他にも、外国人の子どもなどを対象として、高卒認定試験の合格に向けた無料の学習支援や、学習言語としての日本語の習得を目指した日本語学習支援等を行う「若者・外国人未来塾」などを実施している。 本県は、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が全国で最も多く、かつ今後も増加することが予想されることから、引き続き、「地域の日本語教育体制づくり、学校における日本語教育の充実」に向けた取組の充実を図る。</p>	政策企画局国際課 県民文化局多文化共生推進室 労働局 教育委員会
5-9	43	【質問】定住外国人向けの相談窓口とあるが、相談が多く集まるであろう市町村(行政)との連携や、NPOとの連携は行われているのか。また、中学校・高校を卒業する際の就職支援は行っているのか教えていただきたい。	<p>○労働局 市町村に対して、外国人相談窓口の利用勧奨を行い、利用希望のあった市町村へ無料で出張相談を実施していく。 また、多くの外国人が通う定時制・通信制高等学校に配置されている就労アドバイザー(教育委員会高等学校教育課)を通じて相談窓口を周知していく。</p>	労働局
5-10	43	「4 外国人の活躍支援、多文化共生社会づくり」の取組内容と今年度実績の関連性が分かりにくい	<p>○労働局 「2022年度経済労働ビジョン2021-2025進捗状況・主な取組について」の該当ページを更新しました。</p>	労働局

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2022年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	ページ数	意見・質問等	県からの回答	担当局等
5-11	45	「中小企業のテレワーク導入率」についてコロナ禍で拡大したが、現状では19.3%から18.1%と低下傾向となっている。コロナ対策ではなく、働き方改革の一つとして継続拡大する施策が必要ではないか。	○労働局 コロナ禍を契機とした短期間でのテレワーク導入の反動で、マネジメントやコミュニケーション面での課題が顕在化し、一部企業でテレワークから通常のオフィス勤務に戻る動きもある。 しかしながら、テレワークはアフターコロナにおいても、貴重な人材の確保、人材流出の防止や非常災害時の事業継続(BCP)など中小企業にとってメリットが多いことに変わりはなく、県としても引き続き定着に向けて、「あいちテレワークサポートセンター」において企業の状況に合わせたきめ細やかな支援を継続実施していく。	労働局
5-12	46	「取組内容」の「在籍出向を活用した雇用維持」の実績を教えてください。	○労働局 2021年2月に、県内企業2万社に対する雇用要請において、(公財)産業雇用安定センターの活用についてアンケートを行い、同センターの活用を希望する企業の発掘及び希望する企業の情報を同センターへ提供している。 (2023年2月末現在) ・県から同センターへの情報提供: 183社 ・情報提供に基づく求人受理数: 76社 1,490人 ・成立: 30人(出向16人、移籍14人)	労働局
6-1	49	愛知の産業構造の転換や競争力強化に向けてデジタル人材の重要性は増しているが、現在の進捗管理指標では直接把握できる指標が見当たらない。民間人材の把握は難しいが、県内のデジタル人材の動向が分かるデータがほしい。	○労働局 愛知県が2021年に実施した「デジタル技術活用促進調査」では、県内のデジタル人材は推計で約72,000人(ユーザー企業で6万人、ベンダー企業で1.2万人)が不足している結果となり、2022年3月には不足するデジタル人材の育成施策をとりまとめた「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」を策定し、概ね2025年度までを視野に施策を実施している。 ＜あいちデジタル人材育成支援アクションプランの主な取組＞ ・経営者層向けセミナーや新事業開発リーダー等向け研修の実施 目標300人/年度 ・在職者訓練におけるデジタル関連訓練の拡大 目標840人以上/年度 ・一般社員向けデータ分析・活用人材育成研修等の実施 目標1,320人/年度 ・雇用セーフティネット対策訓練の過半数でデジタル関連分野の訓練を実施 目標3,000人以上/年度	労働局
基盤施策 -1	58	経済社会の活力維持のためにも、事業承継問題は地域をあげて取り組むべき課題である。愛知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、M&Aや親族内承継等、様々なケースに対し相談対応を行っている。事業承継には、時間とお金がかかる。成立に至るまでの資金繰り支援等、きめ細かな支援をお願いしたい。	○経済産業局 2023年度は新たに支援機関のサポート力の底上げを図るセミナーを開催することとしており、今後も愛知県事業承継・引継ぎ支援センターと連携強化を図り、県内事業者の事業承継の促進に取り組んでまいりたい。	経済産業局中小企業金融課
基盤施策 -2	59	中小企業のデジタル化は、地域経済の競争力にも大きな影響力を及ぼす重要事項である。生産性向上や業務効率化等に資する中小企業のデジタル化支援について、継続した取り組みをお願いしたい。	○経済産業局 県内中小企業におけるデジタル技術の活用を促進するため、デジタル技術を提供する企業とのマッチングを通じた業務改善の支援、事業・業務プロセスの革新を目指したワーキンググループ活動、デジタル技術導入のための補助金制度を継続して実施していくほか、2023年度から、企業への情報セキュリティ診断、アドバイザーによる相談対応等を実施していく。 これらの取組を、「あいち産業DX推進コンソーシアム」において実施することで、地域一体となって県内企業のデジタル化・DXを推進していく。	経済産業局次世代産業室
基盤施策 -3	59	リソースが乏しい中小企業が、デジタル化やDXを推進する際には公的機関の支援は大きな力となっている。引き続き、デジタルツールの導入支援や、デジタル化に向けた専門家派遣・伴走支援事業などの施策に取り組むとともに、内容の進化、充実をお願いしたい。		経済産業局次世代産業室

柱-通し番号	意見・質問等	県からの回答	担当局等
1-1	自動車産業は、100年に一度の大変革期を迎えているため、中小自動車部品サプライヤーへの事業転換支援などを手厚くしてほしい。また、労働集約型の産業を中心に人手不足が深刻化していることから、省人化につながる支援を、特に中小企業向けに充実させてほしい。	<p>○経済産業局 新製品開発・新事業展開を促すため、中堅・中小自動車サプライヤーを対象にオープンイノベーションの活用や、ハンズオンによる支援を実施する。また、販路開拓を支援するため、首都圏で開催される世界最大級の自動車技術の展示会「オートモーティブワールド」への出展料を県が負担し、商談サポートを実施する。 そのほか、企業・大学・市町村で構成するあいち自動運転推進コンソーシアムにおける最新の情報提供やマッチングを通じて、自動運転に関する企業の新規事業・ビジネスモデルの創出を支援していく。 また、産業用ロボットの中小企業への導入と効果的な活用を支援するため、導入を検討している企業向けの研修会を開催する。</p>	経済産業局産業振興課/次世代産業室
3-1	観光を通じたブランド力の向上に関しては、三英傑の輩出やジブリパーク開業を本県のイメージに直結させることが重要と考えるが、国内外でそうしたPRは行っているか。	<p>○観光コンベンション局 三英傑の輩出：武将関連イベントの開催、県内に数多く存在する史跡や城郭を紹介する広報物の作成に加え、大河ドラマ「どうする家康」を契機とした武将観光の推進に取り組むなど、「武将のふるさと愛知」としてイメージの定着化に取り組んでいる。 ジブリパーク：国内外においてジブリパークのある愛知をイメージスタジオジブリが作成した観光動画「風になって、遊ぼう。」を活用し、イメージの定着化にPRに取り組んでいる。</p>	政策企画局ジブリパーク推進課 観光コンベンション局
3-2	円安加速により外国人観光客の購買力が高まっているが、海外販売解禁後のジブリパークの大まかな外国人比率が分かれば教えて頂きたい。	<p>○政策企画局 ジブリパークのチケットはジブリパークの運営会社が管理しており、チケット販売の詳細な情報は、同社が運営上、非公表としているため、その旨ご理解いただきたい。</p>	政策企画局ジブリパーク推進課
3-3	ジブリパークやアジア競技大会は、これをきっかけに周辺にも交流機会の拡大をもたらすので、積極的に活用することを望みます。※ジブリパークについては目標数値はありませんが。	<p>○観光コンベンション局 2023年度に2期オープンを迎えるジブリパーク、2026年のアジア・アジアパラ競技大会を見据え、引き続き、周辺への誘客、周遊に取り組んでいく。</p>	観光コンベンション局
3-4	観光分野でのイノベーションの取り組みも可能ならば進めてほしい。方向性としては、「高付加価値化」と「DX」をより進められるようなイノベーションの促進を期待します。	<p>○観光コンベンション局 「高付加価値化」を進めるために、デジタルを活用したデータに基づく施策立案・実施が重要であると考え、市場の分析やターゲット設定を行い、観光コンテンツ造成、PR・プロモーションを行うこととしております。様々な関係者を巻き込みながら、取組を進めることで、イノベーションの創出を促してまいります。</p>	観光コンベンション局
4-1	観光消費額や入込客数、観光消費単価はコロナ禍で厳しかったが、一方で訪日旅行の代わりに越境ECの輸出は全国的に好調だった。本県の動きが分かれば教えてほしい。	<p>○観光コンベンション局 県と連携下にあるジェトロ名古屋では、2022年度に県内複数の地域で、事業者を対象とした輸出ビジネスの基本やECサイトの活用方法を伝えるセミナーを実施した。また、ジェトロとして、自社製品を海外バイヤーへ紹介するECサイト「JAPAN STREET」を運営し、海外へ向けた中小企業の製品のPR支援に取り組んでいる。</p>	経済産業局産業立地通商課
5-1	3月8日報道の「女性の働きやすさランキング」で、日本は主要29か国中28位であった。ニュースでも大きく取り上げられた。しかも7年連続でこの順位とのこと、内外で、女性だけでなく働きにくい国や社会と受け取られかねない。「性別にかかわらず働きやすい愛知」を裏付けるような施策をアピールしたり、新たな施策が打ち出せれば、と願っています。	<p>○県民文化局 「あいち女性の活躍促進応援サイト」において女性活躍に関する情報を発信しているが、令和5年度は、掲載情報や機能を充実させるなどのリニューアルをして、学生や働きたい女性が企業を選択する際に参考となり、企業は他企業の女性活躍の取組や情報を参考にできるようなサイトに再構築し、効果的かつ積極的な情報発信を行う。 また、新たに、若い世代に向けて県内企業の魅力を発信するため、女子大学生と女性活躍推進企業の交流会を開催するとともに、女子大学生の取材による女性活躍推進企業の紹介動画を制作し、「女性の活躍促進応援サイト」で情報発信する。 さらに、県内全域で中小企業向けセミナー及び相談会を実施するとともに、2地域を選定し、市町村や商工会議所等と連携した取組を実施し、中小企業の女性活躍に向けた働き掛けを行う。</p> <p>○労働局 古典的な性別役割分担意識により家事や育児などが女性に偏っている現状を打破するため、来年度新たに、男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を対象に、アドバイザーの派遣など企業の実情に合わせた支援を実施することで、男女が性別にかかわらず働きやすい職場環境を整備していく。</p>	県民文化局男女共同参画推進課 労働局

柱-通し番号	意見・質問等	県からの回答	担当局等
5-2	大企業しか就職先がないと思っているか、自分の将来像(人生観)が描けず就職活動が出来ていない。このバックアップをするため、高校・大学で人生設計を教える必要がある。	<p>○教育委員会事務局 県立高等学校教育推進基本計画において、キャリア教育を重要な柱の一つとして掲げており、第2期実施計画においてもインターンシップ等に参加する生徒の増加を図るため、在学中に1回はインターンシップ等のキャリア教育に関する体験活動を行うように促している。 また、県立高等学校において、地域・社会や産業界と連携・協働し、生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを目的とした未来を生き抜く人材育成事業を実施している。この事業では、キャリア教育に関する専門的な技術、手法、情報、経験などをもつキャリア教育コーディネーターを活用してインターンシップ受入れ先の開拓・連絡調整をするとともに、普通科及び総合学科を設置する全日制高等学校の教員を対象にキャリア教育に関する研修を実施するなど、より効率的に質の高いキャリア教育を促進している。 さらに上記の取り組みに加え、農業、工業、商業、家庭などの職業に関する教科では、働くことの意義や役割、職業人に求められる倫理観の育成などを、各教科の履修科目の中で指導している。2023年度からは、商業高校でビジネス現場で主体的に行動できる人材を育成するためのケースメソッドやPBL(課題解決型学習)を柱としたビジネス探究プログラムの開発・導入を進める予定。 県立特別支援学校においても、発達段階や障害特性に応じて、小学部から高等部まで一貫したキャリア教育を推進している。</p> <p>○労働局 45歳までの若年者求職者の支援を行っているヤング・ジョブ・あいちにおいて、職業観を醸成する就職支援セミナーを年10回程度開催している。 また、メッセナゴヤに学生支援ブースを出展し、学生の企業研究を支援している。 さらに、2023年度からは、本格的な就活を始める前の学生等を対象に、様々な業界を知り視野を広げる機会として、人手不足業界・企業の魅力を伝える業界研究フェアを開催することで、学生が職業の選択の幅を広げられるよう支援するとともに、県内企業と求職者のマッチングを支援していく。 そのほか、中小企業経営者と学生との交流会を県内大学と連携し行っていく。中小企業等の魅力を学生に直接伝える場を提供することにより、学生の職業観の醸成を図るとともに、職業選択の幅を広げ、雇用のミスマッチ解消につなげていく。</p>	労働局 教育委員会
基盤施策 -1	愛知県の産業の基盤となる中小企業の経営基盤を強化し地域経済の活性化のためには、適正な取引・価格転嫁が不可欠であり、企業間連携に向けた取り組みについて新規の課題として掲載したらどうか。	<p>○経済産業局 宣言団体・機関との相互連携により取引適正化や価格転嫁に向けた機運醸成に取り組むとともに、県としても普及啓発セミナーの開催や、県経済産業局で実施する補助金における「パートナーシップ構築宣言」宣言企業への加点措置などを通じ、地域の取引適正化・価格転嫁機運の醸成に取り組んでいく。</p>	経済産業局中小 企業金融課
基盤施策 -2	先般、愛知県のリーダーシップのもと県内12機関・団体で「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。物価上昇分を適切に価格へ転嫁する機運を醸成し、中小企業の稼ぐ力の向上、賃上げへと繋げ、地域経済の活性化を図ってまいりたい。	<p>○経済産業局 県としても、引き続き宣言機関・団体の皆様方と相互に連携しながら着実に取組を進めていく。</p>	経済産業局中小 企業金融課

柱-通し番号	意見・質問等	県からの回答	担当局等
<p>基盤施策 -3</p>	<p>県民(親と子供)が、中小企業を知る機会がなく、就職のミスマッチが起きている。就職できず人材派遣登録で非正規雇用のケースもあるため、「中小企業魅力発信月間・中小企業の日」の周知徹底を図ってほしい。</p>	<p>○労働局 愛知県では、若年求職者を対象に、様々な支援サービスを提供している「ヤング・ジョブ・あいち」において、キャリアコンサルタントによる個別相談を始め、正社員を希望する求職者に対して、自己分析、面接対策といった座学セミナー、職場体験なども組み合わせて実施するなど、個々の職歴や就業ニーズに応じたきめ細かな支援を行い、安定就労に向けてしっかりサポートしていく。 また、若者の仕事内容への理解を深めることにより職業選択の幅を拡げるため、中小企業経営者と学生の交流会やメッセナゴヤにおいて企業研究支援の取組を実施するとともに、愛知県で就職する際の企業選びの参考になるように、県内優良企業の情報を紹介するとともに、インターンシップや就職活動への心構えや理解を深める、中小企業の魅力を訴求するためのガイドブックを作成している。 さらに、2023年度からは、人手不足業界・企業の魅力を伝える業界研究フェアや合同企業説明会を開催し、県内中小企業と求職者のマッチングを支援していく。</p> <p>○経済産業局 「中小企業魅力発信月間・中小企業の日」を始め中小企業の魅力については、経済産業局が実施する各種事業やメルマガ等の媒体を通じて周知を図ってまいります。</p>	<p>労働局 経済産業局産業政策課</p>
<p>基盤施策 -4</p>	<p>これまでのディスインフレ・低金利の環境が変化し、労働力人口の一段の減少から賃金の上昇圧力も高まってくると思われるなか、例年申し上げているとおり、中小企業の生産性の向上が引き続き重要な課題です。一方、AIの技術進歩は日進月歩であり、ビジネスへの応用も急速に広がってきているため、その導入支援を積極的に展開していただきたいと思っております。</p>	<p>○経済産業局 県内中小企業における先進的なデジタル技術の活用を促進するため、デジタル技術を提供する企業とのマッチングを通じた業務改善の支援、事業・業務プロセスの革新を目指したワーキンググループ活動等を実施していく。</p>	<p>経済産業局次世代産業室</p>
<p>二</p>	<p>国土の強靱化やリダンダンシー(代替性)の観点から、首都圏に今ある機能を適切に分散し、全国2~3か所の地域でバックアップを可能としておくことは、大変重要である。愛知県は、首都圏のバックアップ機能を担うポテンシャルを持っている。引き続き強力な取り組みをお願いしたい。</p>	<p>○防災安全局 本県の強靱化に向けた県土づくりは、首都直下地震などにより首都圏が被災した場合のバックアップ機能や他の地域が被災した場合のサポート機能を備えることでもあり、国全体を視野に入れた代替性・冗長性を確保することに資するものであると認識している。 具体には、首都や隣接県の機能不全等が発生した場合のバックアップ・支援機能の強化等も視野に入れながら、中部圏における基幹的広域防災拠点の整備検討等に取り組んでいるところである。 引き続き、この地域の重要性や地域特性等を鑑み、東日本大震災の教訓や、女性や障害者などの多様な視点を踏まえ、ハード・ソフトの様々な対策に取り組んでまいります。</p>	<p>防災安全局防災危機管理課</p>